

進む機械化・自動化 変わる働き方



機械化・自動化

賃金

労働生産性

AI・ロボット

人手不足

担当

坂本 貴志

研究員 / アナリスト



概要

労働供給制約が現実になる未来においては、少ない人手で効率よく生産することで労働者の生産性上昇率をこれまで以上に加速させる必要がある。そのためにはデジタル技術を活用した機械化・自動化は不可欠である。本レポートでは、運輸、建設、接客・調理、販売、医療、介護、事務・営業の7職種について、企業の機械化・自動化への取り組みを取り上げ、解説している。

問題意識

春闘において近年にはない賃上げの動きが広がっているなど、日本の労働市場を見渡すと、多くの企業は深刻な人手不足に陥り人手を確保するための処遇改善に取り組まざるを得ない状況に追い込まれている。

こうしたなか、人手不足による従業員の処遇改善は企業にとっては負担増となり、企業利益を圧迫する。そうなると、賃金増を実質的な人々の生活水

準向上につなげていくためには、次の段階としての企業の生産性向上が必須となってくる。

労働供給制約の時代においては、できる限り労働力に頼らずに付加価値を生み出していくための体制づくりを行う必要がある。そのためにはあらゆる業務を機械化・自動化していく必要がある。

結論

自動化が進みやすい職種と進みにくい職種



自動化の進捗によって、何より期待されるのは省人化である。省人化が進めば、労働者を取り巻く労働条件は改善するだろう。つまり、これまで長時間の仕事を強いられていた人も就業時間内に仕事を切り上げることができるようになる。また、労働収入を損なわずに短時間労働への移行を望む人はその願いが叶えられる環境が実現する。

省人化は賃金にも影響を与えるはずである。もちろん、生産性が上昇したとしても、ロボットなどを導入して機械化する際には資本コストが発生するし、生じた余剰が企業や経営者の利益として計上されることもあるだろうが、その一定の割合は雇用者報酬として分配され、労働者の賃金上昇につながるはずである。

仕事が機械化・自動化されることによって、これまで人が担っていたタスクがロボットなどにシフトしていくが、AI やロボットによる代替が不可能な業務も多く残るだろう。人に残る業務としてまずあげられるのは、人と直接触れ合う対人業務である。医療や介護の分野では、これまで多くの時間を割いていた日々の記録業務や周縁的な雑務から解放され、利用者や患者との1対1の会話に多くの時間を割くことができるようになる。接客・販売業務もレジ業務や仕入業務など対物業務が減少することで、本来業務である

顧客とのコミュニケーションの時間が増えていく。

ロボットやシステムを管理する業務も増加し、物流倉庫では現場で作業をする人員の一部について、管制室などから遠隔でモニタリングする人へ需要がシフトしていこう。建設現場ではアナログで図面などの書類を見ながら行っていた作業が、タブレット端末などを利用してBIM (Building Information Modeling) 上で操作しながら資材等を管理する形に変わる。こうしたシステムを構築し、管理・運用する業務は増えていく。

最後に、業務の自動化が進みやすい職種とそうでもない職種を考えてみたい。各業界の主要企業50社程度にヒアリングを行った結果、自動化が進みやすい職種と進みにくい職種をまとめたものが図表である。現状の延長線上で自動化が難しい職種は医療、介護、建設などとなるようだ。一方で、生産工程、運輸、事務・営業などは自動化の期待が相対的に高かった。

Works Reportはこちら

進む機械化・自動化
変わる働き方

https://www.works-i.com/research/report/automation_report.html

